



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)喜田 哲弘  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理部長 (氏名)永井 穂高 (TEL) 03-3272-6104  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,025,925	△16.0	171,434	△9.3	72,547	△23.0
27年3月期	2,412,165	15.7	188,943	1.5	94,215	19.3
(注) 包括利益	28年3月期 △84,492百万円(—%)		27年3月期 351,230百万円(197.9%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	111.00	109.32	5.7	1.2	8.5
27年3月期	141.35	141.18	8.0	1.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,674,207	1,214,061	8.2	1,865.94
27年3月期	14,664,705	1,344,950	9.1	2,018.12

(参考) 自己資本 28年3月期 1,210,540百万円 27年3月期 1,341,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	309,441	△18,563	△64,208	1,124,922
27年3月期	616,760	△467,056	△76,278	899,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	16,621	17.7	1.4
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	19,462	27.0	1.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,750,000	△13.6	164,000	△4.3	73,000	0.6	円 銭 112.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	681,480,000株	27年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,723,022株	27年3月期	16,632,735株
③ 期中平均株式数	28年3月期	653,556,609株	27年3月期	666,540,650株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】3ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

添付資料の目次

・ 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	3
(1) 資産、負債及び純資産の状況	3
(2) キャッシュ・フローの状況	4
・ 経営方針	5
1. 会社の経営理念・経営ビジョン	5
2. 目標とする経営指標	5
3. 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会社の対処すべき課題	6
・ 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
・ 連結財務諸表	7
1. 連結貸借対照表	7
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	12
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 継続企業の前提に関する注記	16
6. 会計方針の変更	16
7. 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
・ その他	21
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆5,745億円（前期比19.6%減）、資産運用収益3,797億円（同1.2%減）、その他経常収益716億円（同2.6%増）等を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,862億円減少し、2兆259億円（同16.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆3,028億円（同7.0%減）、責任準備金等繰入額1,943億円（同59.9%減）、資産運用費用774億円（同16.6%増）、事業費1,989億円（同0.2%減）、その他経常費用807億円（同14.2%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,687億円減少し、1兆8,544億円（同16.6%減）となりました。

この結果、経常利益は1,714億円（同9.3%減）となりました。また、特別利益は1億円（同27.5%減）、特別損失は294億円（同253.3%増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ216億円減少し、725億円（同23.0%減）となりました。

なお、当期純利益727億円（同22.9%減）に、その他の包括利益△1,572億円（前連結会計年度は2,568億円）を加えた包括利益は△844億円（同3,512億円）となりました。

#### ①経常収益

(単位：億円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	増減額
連結	20,259	24,121	△3,862
太陽生命保険(株)	8,738	10,611	△1,872
大同生命保険(株)	9,357	9,810	△453
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	2,180	3,821	△1,640

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

#### ②経常利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	増減額
連結	1,714	1,889	△175
太陽生命保険(株)	791	676	115
大同生命保険(株)	903	974	△71
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	12	224	△212

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

## ③親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	増減額
連結	725	942	△216
太陽生命保険(株)	268	279	△11
大同生命保険(株)	544	511	32
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	4	146	△141

(注) 1. 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。  
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

## (2) 次期の見通し

平成29年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	17,500 (13.6%減)	1,640 (4.3%減)	730 (0.6%増)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約2,800億円減少の1兆7,500億円(当期比13.6%減)を見込んでおります。これは主に、保険料等収入の減少を見込むことによります。

経常利益は、当期に比べ、約70億円減少の1,640億円(同4.3%減)を見込んでおります。

経常利益1,640億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約5億円増加の730億円(同0.6%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14兆6,742億円(前期比0.1%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆4,926億円(同3.3%減)、貸付金1兆7,678億円(同5.1%減)、現金及び預貯金1兆246億円(同206.6%増)、金銭の信託5,259億円(同20.2%増)、有形固定資産3,154億円(同4.8%増)であります。

負債合計は13兆4,601億円(同1.1%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆8,924億円(同1.5%増)となっております。

純資産合計は1兆2,140億円(同9.7%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,872億円(同25.0%減)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,155.8%となりました(前連結会計年度末は1,220.7%)。また、連結実質純資産は2兆9,276億円となりました(前連結会計年度末は2兆6,455億円)。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率の詳細は、【添付資料】21ページ「V. その他(参考)保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて3,073億円収入減の3,094億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて4,484億円支出減の185億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて120億円支出減の642億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,253億円増加し、1兆1,249億円（前連結会計年度末は8,995億円）となりました。

## II. 経営方針

### 1. 会社の経営理念・経営ビジョン

T & D保険グループは、「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、以下の2つのグループ経営ビジョンを掲げております。

《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

《株主・投資家・市場からの視点》

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

### 2. 目標とする経営指標

T & D保険グループは、国内生命保険事業をコアとし、持株会社のもと中核生保3社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮することでグループ企業価値（E V）（注）の安定的・持続的な増大を実現することを目指しております。

（注） E V (Embedded Value)は、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つであり、株主に帰属すると考えられる貸借対照表から計算される「修正純資産」と保有契約から計算される「保有契約価値」の合計になります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

T & D保険グループは、生命保険事業を通じて社会的課題の解決に貢献することにより、「すべてのステークホルダー」の満足度の増大を追求してまいります。その実現のため、以下の取組みを推進してまいります。

- (1)お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生命保険事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。
- (2)お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧に提供します。
- (3)国内生命保険事業をコアビジネスとし、持株会社のもと、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます。
- (4)コアビジネスである国内生命保険事業の強化・拡大に向け、提携やM&Aの機会を追求します。
- (5)収益・リスク・資本を戦略的に一体管理することにより、資本十分性の確保と資本効率性の向上を実現します。

#### 4. 会社の対処すべき課題

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、新興国・資源国をはじめとした海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

こうしたなか、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入決定以降、長期金利は更に低下し、生命保険会社として商品戦略や資産運用戦略の更なる高度化が必要となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、中核事業である国内生命保険事業において、前中期経営計画期間を通じて強化した事業基盤をベースに、成長を図ることで、企業価値の安定的・持続的な増大を実現してまいります。

### Ⅲ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しています。

当社グループでは、将来における国際会計基準の適用に備え、情報収集を行っておりますが、実際の適用にあたっては、保険会社に大きな影響を与えるIFRS4「保険契約」の検討状況や同業他社との比較可能性等を踏まえ、検討していく方針です。



## IV. 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	334,191	1,024,692
コールローン	329,876	2,673
買入金銭債権	339,927	269,668
金銭の信託	437,622	525,902
有価証券	10,847,399	10,492,605
貸付金	1,863,837	1,767,891
有形固定資産	301,158	315,475
土地	173,662	175,322
建物	106,846	120,846
リース資産	676	932
建設仮勘定	17,526	15,124
その他の有形固定資産	2,445	3,248
無形固定資産	21,068	24,027
ソフトウェア	19,811	22,472
リース資産	4	377
その他の無形固定資産	1,252	1,177
代理店貸	746	746
再保険貸	405	691
その他資産	190,196	251,286
繰延税金資産	501	602
貸倒引当金	△2,225	△2,057
資産の部合計	14,664,705	14,674,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,707,957	12,892,482
支払備金	73,102	67,914
責任準備金	12,524,934	12,719,256
契約者配当準備金	109,920	105,311
代理店借	1,009	630
再保険借	554	641
短期社債	2,999	2,999
社債	51,100	50,125
その他負債	248,940	252,087
役員賞与引当金	243	281
退職給付に係る負債	50,271	59,730
役員退職慰労引当金	67	78
特別法上の準備金	155,190	175,759
価格変動準備金	155,190	175,759
繰延税金負債	95,824	19,894
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,434
負債の部合計	13,319,755	13,460,145
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,550
利益剰余金	366,747	422,422
自己株式	△19,008	△48,876
株主資本合計	749,436	775,208
その他有価証券評価差額金	649,716	487,200
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,601
土地再評価差額金	△43,694	△43,288
為替換算調整勘定	21	21
その他の包括利益累計額合計	592,301	435,331
新株予約権	746	926
非支配株主持分	2,465	2,595
純資産の部合計	1,344,950	1,214,061
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,674,207

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	2,412,165	2,025,925
保険料等収入	1,958,055	1,574,506
資産運用収益	384,223	379,707
利息及び配当金等収入	287,966	290,725
金銭の信託運用益	—	5,172
売買目的有価証券運用益	20,056	—
有価証券売却益	34,433	77,403
有価証券償還益	—	3,198
為替差益	1,606	801
貸倒引当金戻入額	148	137
その他運用収益	4,557	2,268
特別勘定資産運用益	35,455	—
その他経常収益	69,847	71,665
持分法による投資利益	38	46
経常費用	2,223,222	1,854,490
保険金等支払金	1,401,534	1,302,899
保険金	355,635	376,421
年金	457,550	349,387
給付金	177,425	163,812
解約返戻金	351,229	341,583
その他返戻金	59,692	71,693
責任準備金等繰入額	485,139	194,387
支払備金繰入額	2,423	—
責任準備金繰入額	482,607	194,321
契約者配当金積立利息繰入額	108	65
資産運用費用	66,427	77,477
支払利息	1,841	909
金銭の信託運用損	1,744	—
売買目的有価証券運用損	—	7,823
有価証券売却損	6,972	16,357
有価証券評価損	1,065	4,101
金融派生商品費用	33,948	22,180
貸付金償却	6	4
賃貸用不動産等減価償却費	5,176	4,991
その他運用費用	15,672	15,533
特別勘定資産運用損	—	5,575
事業費	199,435	198,999
その他経常費用	70,686	80,727
経常利益	188,943	171,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	225	163
固定資産等処分益	67	4
国庫補助金	55	158
移転補償金	102	—
特別損失	8,331	29,438
固定資産等処分損	1,028	1,356
減損損失	1,995	4,203
価格変動準備金繰入額	5,150	20,568
本社移転費用	99	2,591
その他特別損失	56	718
契約者配当準備金繰入額	32,555	31,920
税金等調整前当期純利益	148,281	110,239
法人税及び住民税等	44,147	46,075
法人税等調整額	9,755	△8,561
法人税等合計	53,903	37,513
当期純利益	94,378	72,726
非支配株主に帰属する当期純利益	163	179
親会社株主に帰属する当期純利益	94,215	72,547

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	94,378	72,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,950	△162,509
繰延ヘッジ損益	△5,478	5,139
土地再評価差額金	369	155
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	256,851	△157,219
包括利益	351,230	△84,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,065	△84,673
非支配株主に係る包括利益	165	180

## 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	△9,049	683,519	387,773	△8,263
当期変動額							
剰余金の配当			△16,806		△16,806		
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,215		94,215		
自己株式の取得				△10,010	△10,010		
自己株式の処分		△9		51	41		
土地再評価差額金の取 崩			△1,523		△1,523		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						261,943	△5,478
当期変動額合計		△9	75,885	△9,959	65,917	261,943	△5,478
当期末残高	207,111	194,586	366,747	△19,008	749,436	649,716	△13,741

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当期変動額						
剰余金の配当						△16,806
親会社株主に帰属する 当期純利益						94,215
自己株式の取得						△10,010
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の取 崩						△1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,892	15	258,372	222	113	258,708
当期変動額合計	1,892	15	258,372	222	113	324,625
当期末残高	△43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,586	366,747	△19,008	749,436	649,716	△13,741
当期変動額							
剰余金の配当			△16,621		△16,621		
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,547		72,547		
自己株式の取得				△30,015	△30,015		
自己株式の処分		△35		147	111		
土地再評価差額金の取 崩			△250		△250		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△162,515	5,139
当期変動額合計		△35	55,675	△29,868	25,771	△162,515	5,139
当期末残高	207,111	194,550	422,422	△48,876	775,208	487,200	△8,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950
当期変動額						
剰余金の配当						△16,621
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,547
自己株式の取得						△30,015
自己株式の処分						111
土地再評価差額金の取 崩						△250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	405	0	△156,970	180	129	△156,660
当期変動額合計	405	0	△156,970	180	129	△130,888
当期末残高	△43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,281	110,239
賃貸用不動産等減価償却費	5,176	4,991
減価償却費	10,305	10,254
減損損失	1,995	4,203
支払備金の増減額 (△は減少)	2,423	△5,188
責任準備金の増減額 (△は減少)	482,607	194,321
契約者配当準備金積立利息繰入額	108	65
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	32,555	31,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,385	9,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,150	20,568
利息及び配当金等収入	△287,966	△290,725
有価証券関係損益 (△は益)	△81,906	△46,744
支払利息	1,841	909
為替差損益 (△は益)	△1,541	△1,257
有形固定資産関係損益 (△は益)	921	1,294
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△46
代理店貸の増減額 (△は増加)	257	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	46	△286
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△5,376	△11,767
代理店借の増減額 (△は減少)	175	△379
再保険借の増減額 (△は減少)	101	87
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△2,866	△3,422
その他	47,468	31,805
小計	358,164	60,187
利息及び配当金等の受取額	302,216	300,736
利息の支払額	△2,089	△923
契約者配当金の支払額	△36,530	△36,625
その他	48,908	18,612
法人税等の支払額	△53,908	△32,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,760	309,441



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	50	1,200
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	△2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	36,869	31,285
金銭の信託の増加による支出	△227,080	△82,737
金銭の信託の減少による収入	1,533	200
有価証券の取得による支出	△1,626,796	△2,098,003
有価証券の売却・償還による収入	1,622,894	1,981,004
貸付けによる支出	△445,797	△360,390
貸付金の回収による収入	462,395	458,059
その他	△259,317	79,743
資産運用活動計	△439,248	8,361
営業活動及び資産運用活動計	177,512	317,803
有形固定資産の取得による支出	△27,898	△26,648
有形固定資産の売却による収入	273	64
その他	△182	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,056	△18,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の純増減額 (△は減少)	0	0
借入れによる収入	13,500	13,600
借入金の返済による支出	△48,343	△29,746
社債の発行による収入	—	30,150
社債の償還による支出	△14,000	△31,100
リース債務の返済による支出	△606	△397
自己株式の取得による支出	△10,010	△30,015
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△16,766	△16,650
非支配株主への配当金の支払額	△52	△51
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,278	△64,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,012	△1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,413	225,397
現金及び現金同等物の期首残高	827,111	899,524
現金及び現金同等物の期末残高	899,524	1,124,922

## 5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当  
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。  
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源  
の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社で  
あり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命  
保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び  
「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保  
険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有し  
ております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	872,714	935,264	218,035	2,026,014	28,287	2,054,301	△28,376	2,025,925
セグメント間の内部振替高	1,173	474	—	1,647	42,362	44,010	△44,010	—
計	873,887	935,739	218,035	2,027,662	70,649	2,098,312	△72,386	2,025,925
セグメント利益又は損失(△)	79,124	90,307	1,212	170,644	18,437	189,081	△17,647	171,434
セグメント資産	7,084,800	6,152,026	1,359,879	14,596,707	919,556	15,516,263	△842,055	14,674,207
セグメント負債	6,603,082	5,488,203	1,289,619	13,380,904	161,685	13,542,589	△82,443	13,460,145
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,354	2,658	—	5,012	—	5,012	△21	4,991
減価償却費	5,708	3,903	136	9,748	702	10,451	△196	10,254
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	39,665	181,309	△26,902	194,071	250	194,321	—	194,321
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	18,135	13,788	△3	31,920	—	31,920	—	31,920
利息及び配当金等収入	148,103	136,624	7,425	292,153	16,716	308,869	△18,144	290,725
支払利息	871	32	3	908	29	937	△27	909
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	46	46
特別利益	3	13,202	1	13,207	108	13,316	△13,152	163
特別損失	20,255	8,789	623	29,667	663	30,331	△892	29,438
(減損損失)	265	3,938	—	4,203	—	4,203	—	4,203
(価格変動準備金繰入額)	17,831	2,547	189	20,568	—	20,568	—	20,568
税金費用	13,902	26,455	101	40,459	678	41,138	△3,625	37,513
持分法適用会社への投資額	—	100	—	100	—	100	—	100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,903	17,915	1,757	54,576	1,815	56,392	△18,183	38,208

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△28,376百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額26,902百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,647百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△842,055百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△82,443百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	657,185	748,914	165,436	2,969	1,574,506
保険料	656,909	747,740	165,300	2,969	1,572,919
個人保険、個人年金保険	508,608	675,827	165,129	—	1,349,565
団体保険	32,589	26,523	—	—	59,113
団体年金保険	114,370	44,392	147	—	158,910
その他	1,341	996	23	2,969	5,330
再保険収入	276	1,174	135	—	1,586

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018円12銭	1,865円94銭
1株当たり当期純利益金額	141円35銭	111円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円18銭	109円32銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	94,215	72,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	94,215	72,547
普通株式期中平均株式数(株)	666,540,650	653,556,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	△16
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	—	(△16)
普通株式増加数(株)	795,192	9,884,916
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(9,094,039)
(うち新株予約権(株))	(795,192)	(790,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,344,950	1,214,061
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,211	3,521
(うち新株予約権(百万円))	(746)	(926)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,465)	(2,595)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,341,738	1,210,540
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	664,847,265	648,756,978

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 普通株式                  |
| ②取得し得る株式の総数 | 16,000,000株(上限)       |
| ③株式の取得価額の総額 | 14,000百万円(上限)         |
| ④取得期間       | 平成28年5月16日～平成28年7月15日 |
| ⑤取得方法       | 信託方式による市場買付           |

## . その他

(参考)保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,290,819	2,102,712
資本金等	735,975	759,218
価格変動準備金	155,190	175,759
危険準備金	158,597	152,903
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,655	1,482
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	810,029	590,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	707	16,802
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,177	196,715
配当準備金中の未割当額	17,028	16,891
税効果相当額	135,333	142,638
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン	216	305
控除項目	278	294
連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	375,326	363,834
保険リスク相当額 R1	47,399	46,671
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	13,525	14,363
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	400	492
予定利率リスク相当額 R2	73,272	67,926
最低保証リスク相当額 R7	5,966	3,084
資産運用リスク相当額 R3	282,464	279,224
経営管理リスク相当額 R4	8,460	8,235
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,220.7%	1,155.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。